

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第57期) 至 平成30年3月31日

JFEコンテナ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第57期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8511 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成26年3月	第54期 平成27年3月	第55期 平成28年3月	第56期 平成29年3月	第57期 平成30年3月
売上高 (千円)	28,191,010	30,122,618	27,675,152	27,447,431	30,763,515
経常利益 (千円)	2,234,352	2,340,304	2,585,925	2,966,360	2,723,950
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,416,178	1,760,813	1,632,070	1,888,302	1,953,099
包括利益 (千円)	2,660,457	2,502,063	1,169,333	1,367,353	2,302,039
純資産額 (千円)	20,924,950	23,401,088	24,257,021	25,308,126	27,227,053
総資産額 (千円)	33,111,873	35,158,075	34,861,765	35,699,464	38,452,438
1株当たり純資産額 (円)	6,846.56	7,553.58	7,872.65	8,290.64	8,959.97
1株当たり当期純利益 (円)	494.42	614.80	569.86	659.35	682.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.5	64.7	66.5	66.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.5	7.4	8.2	7.9
株価収益率 (倍)	10	7	6	6	7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,949,736	1,853,769	4,101,379	3,159,963	1,762,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,070,189	△1,661,150	△1,768,633	△719,595	△899,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△296,745	△196,322	△1,519,677	△1,064,129	82,350
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,171,666	2,336,712	3,178,066	4,460,574	5,419,262
従業員数 (ほか、臨時従業員平均人 数) (名)	623 (9)	648 (8)	650 (7)	633 (7)	621 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,231,383	20,765,762	19,738,220	19,769,411	21,501,000
経常利益 (千円)	1,980,416	2,015,723	2,194,475	2,674,904	2,753,234
当期純利益 (千円)	1,373,035	1,554,794	1,368,497	1,709,110	2,026,793
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	2,867,500	2,867,500	2,867,500	2,867,500	2,867,500
純資産額 (千円)	18,193,842	19,562,181	20,606,972	22,110,847	23,796,777
総資産額 (千円)	28,862,058	29,130,655	29,344,540	30,484,606	32,289,170
1株当たり純資産額 (円)	6,352.27	6,830.40	7,195.29	7,720.87	8,310.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	125.00 (50.00)	125.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	479.36	542.87	477.83	596.78	707.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	67.2	70.2	72.5	73.7
自己資本利益率 (%)	7.8	8.2	6.8	8.0	8.8
株価収益率 (倍)	10	8	7	7	7
配当性向 (%)	20.9	18.4	20.9	20.9	17.7
従業員数 (ほか、臨時従業員平均人 数) (名)	266 (4)	265 (3)	258 (4)	255 (3)	252 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年 4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年 2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年 6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年 9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年 4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年 5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年 9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年 6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年 6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年 7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年 5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年 3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年 8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年 6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年 4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年 4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年 1月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年 1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年 1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年 1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
3月	JFE製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立
平成23年10月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司が操業開始
平成24年4月	会社分割によりJFE製缶株式会社(会社分割前)はJ缶管財株式会社に商号変更し、JFE製缶株式会社(会社分割後)を設立。また、株式移転によりJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の共同持株会社であるJNMホールディングス株式会社を設立
10月	本社を東京都千代田区岩本町より東京都千代田区神田猿楽町に移転(現所在地)
平成25年4月	J缶管財株式会社を当社に吸収合併
4月	JNMホールディングス株式会社、JFE製缶株式会社、太陽製罐株式会社の合併により新生製缶株式会社が発足
6月	杰富意金属容器(重慶)有限公司を中国重慶市に設立
7月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が新設第二ラインの操業開始
平成26年8月	JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD.をタイ国ラヨン県に設立
平成27年6月	JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD.が操業開始
12月	杰富意金属容器(重慶)有限公司が操業開始
平成29年12月	JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD.を解散

3 【事業の内容】

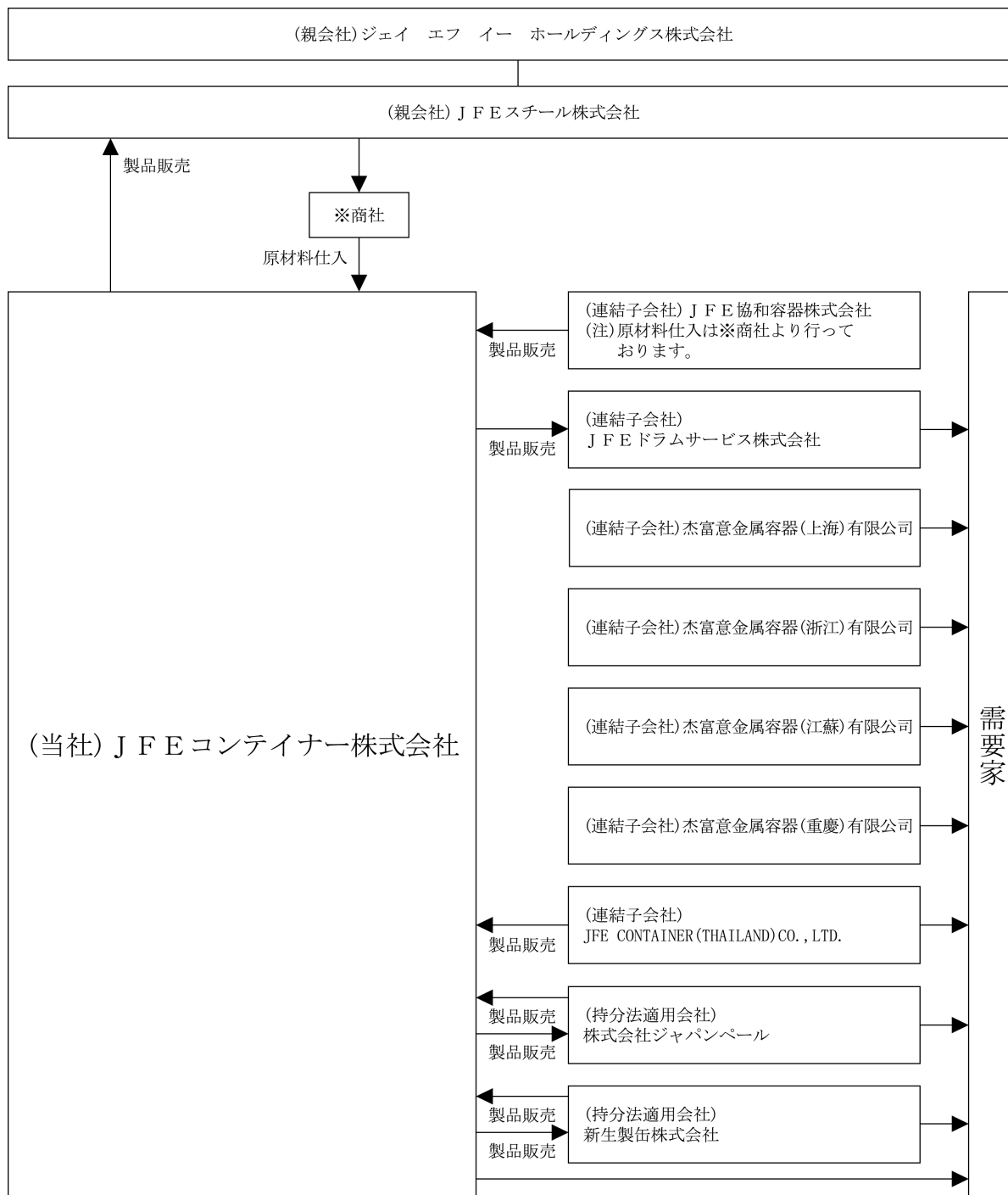
当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社 7 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・ 高圧ガス容器	各種容器類（ドラム缶・高圧ガス容器等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	—	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	—	製鉄業	親会社
J F E 協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の販売	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(重慶)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	高圧ガス容器	各種容器類（高圧ガス容器等）の製造・販売	連結子会社(タイ)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
新生製缶株式会社	全社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エン 지니어リング事 業等を行う子会 社の株式所有に よる支配管理等	-	59.6 (59.6)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール株式 会社 (注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	-	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍9名 事業上の関係 原材料を取扱い商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE協和容器株式 会社 (注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	100.0	-	役員の兼務等 兼任3名、転籍2名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸、資金の借入
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ド ラム缶等)の販 売	100.0	-	役員の兼務等 兼任1名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の借入
杰富意金属容器(上 海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係
杰富意金属容器(浙 江)有限公司 (注)3.4	中華人民共和国 浙江省平湖市	2,291	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
杰富意金属容器(江 蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省揚州市	882	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係
杰富意金属容器(重 慶)有限公司 (注)3	中華人民共和国 重慶市	2,016	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	75.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
JFE CONTAINER (THAILAND)CO.,LTD.(注)5	タイ王国ラヨン 県	-	-	-	-	-
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペ ール	大阪市西区	300	各種容器類(ペ ール缶等)の製 造・販売	30.0	-	役員の兼務等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
新生製缶株式会社	大阪市大正区	200	各種容器類(18 リットル缶等) の製造・販売	34.0	-	役員の兼務等 兼任2名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 杰富意金属容器(浙江)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	3,835,818千円
(2) 経常利益	77,141千円
(3) 当期純利益	90,190千円
(4) 純資産額	3,089,940千円
(5) 総資産額	4,425,677千円

5 JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD は、平成29年12月で解散し、清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	604 (9)
高压ガス容器	17(—)
合計	621 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
252 (5)	45.5	20.0	7,369

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	235 (5)
高压ガス容器	17(—)
合計	252 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、環境に優しい、安心、安全、健康な社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

〔対処すべき課題〕

今後の経営環境については、国内ドラム事業では主要需要部門である石油業界の設備統廃合、化学業界の海外生産移管を受け中期的な内需縮減傾向が継続するなか、化学製品の多様化、機能化学品へのシフトが進展すると思われます。中国ドラム事業では、中国国内の供給能力過剰による過当競争や人件費、環境対策費用の増加で厳しい事業環境が続きますが、石油・化学製品需要の伸びは鈍化しつつも中期的には安定した成長が見込まれ、マーケットニーズの多様化に対応した、新商品投入による拡販など成長の余地は大きいと想定しております。また高圧ガス容器では、天然ガス自動車用容器において国内外で需要が伸び悩む一方、医療用酸素容器および水素高圧容器の市場拡大が期待されます。医療用酸素容器においては、高齢化や住宅医療の拡大、代替需要に伴い市場規模は拡大し、水素高圧容器においては、燃料電池車（FCV）の本格的な普及に向け官民挙げた動きが加速しており、2020年度までに水素ステーション設置は160箇所まで、FCV販売数は年間40千台まで拡大する見通しにあります。

このような経営環境を踏まえ、当社は第6次中期経営計画（2018～2020年度）を策定し、以下の対処すべき課題、中期企業ビジョン、経営方針のもと、計画達成に向け諸施策を実施してまいります。

1. 中期企業ビジョン

- ・常に時代を先んじ、世界最高の技術をもって顧客の夢を実現し、安全・健康で豊かな社会づくりに貢献する「産業容器の開拓者」
- ・小さくても自由闊達にして活気あふれる「ナンバーワングローバル企業」を目指します。

2. 経営基本方針

- (1) 国内ドラム事業の競争力強化
- (2) 中国ドラム事業の量・質的成長と収益拡大
- (3) 高圧ガス容器の事業化

3. 重点施策

(1) 国内ドラム事業の競争力強化

- ①機能維持・改善投資や先進技術・設備の導入、計画的修繕の徹底などにより持続的な成長基盤を確立する
- ②マーケットや需要家のニーズの変化に即応した新商品開発の加速と成長分野の需要開拓強化
- ③業務効率化・働き方改革に向けた自動化/IoT、RPA技術などの積極的導入

(2) 中国ドラム事業の量・質的成長と拡大

- ①拡販強化によるグループ販売数量1,100万缶越えの達成
- ②4工場の効率的生産体制の追求
華東地区一体運用、各工場の強みの最大活用など
- ③収益基盤強化策の実行
 - i. 安定操業、安定品質の徹底
 - ii. 効率的要員体制
 - iii. 調達方法の多様化
 - iv. 高機能商品の積極的導入
 - v. 新規ビジネスモデル構築を含む拡販策の実行

(3) 高圧ガス容器の事業化

・ 研究開発から商業事業化へ（2020年度に黒字化を目指す）

①医療用酸素容器（小型FRP容器）の拡大

②水素関連容器の本格供給

「水素ステーション用蓄圧器」

「小型商用車用車載容器」

「鉄道車両、小型船舶、無人機など関連機関向け容器」

③小型車・商用車用車載容器の開発

4. 中期経営目標

・ 持続的な成長基盤、安定的な収益基盤を確立するため、人と技術、設備に経営資源を集中投入する。

	2017年度	中期経営目標 (2020年度)
①ドラム缶販売数量	9,813千缶	11,000千缶
②売上高	307億	320億
③経常利益	27.2億	30.0億

	2015～2017年度実績	第6次中期経営計画 (2018～2020年度)
①設備投資・修繕費	ベース	実績比
②研究開発費		50%増

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要需要家は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司は、中国上海、浙江省、江蘇省及び重慶にて事業を行っておりますが、為替の変動が邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産・販売しておりますので、中国における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は個人消費が回復傾向を維持し、堅調な設備投資や世界経済の拡大による輸出の増加とあいまって緩やかな成長が続きました。製造業分野では機械や電子部品、化学などの生産が好調で、建設分野も設備投資の回復などから需要が堅調に推移しております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、ドラム缶の主要需要分野である石油化学業界が市況の上昇や国内外需要の増加を背景に高水準の生産を続けており、全国の200リットル新缶ドラムの出荷数量は、前期比+3.6%増の1,413万缶となりました。需要分野別では化学分野が4.0%増、石油分野が4.1%増、塗料分野が2.3%増と好調な需要を反映して各分野で増加しました。また、高圧ガス容器につきましては水素ステーションの本格整備に向けた動きが進んでおり蓄圧器用途の需要の本格化が見込まれます。

②販売状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、国内及び中国ドラム事業の販売数量増とドラム缶の販売価格の値上げによって増収となり、前期比12.1%増の307億63百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム事業は国内・中国共に販売数量増と値上げにより事業全体では前期比12.5%増の304億68百万円となり、高圧ガス容器事業は医療用酸素容器が着実に数量を伸ばしておりますが、前期比17.4%減の2億94百万円となりました。

③損益の状況

損益につきましては、経常利益は前期比8.2%減の27億23百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム事業は販売数量増と品種構成の改善、工場での自主保全活動の取り組みによる生産性向上と故障率低減により工場コストダウンは進んだものの、鋼材価格上昇が収益を圧迫し減益となりました。高圧ガス容器事業は、タイでのCNGV関連事業については、事業環境が好転する見込みが無く現地子会社を解散するなど、厳しい状況が続いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ9億58百万円増加し、54億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前期末に比べ13億97百万円減少し、税金等調整前当期純利益等により17億62百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前期末に比べ1億80百万円減少し、有形固定資産の取得による支出等により8億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前期末に比べ11億46百万円増加し、短期借入金の増加等により82百万円の収入となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	30,194,782	13.1
高圧ガス容器	226,008	6.2
合計	30,420,791	13.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	30,468,832	12.5
高圧ガス容器	294,683	△17.4
合計	30,763,515	12.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,563,406	13.0	3,816,164	12.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比33億16百万円増加の307億63百万円(前期比12.1%増)となりました。この増加は国内・中国におけるドラム缶の販売数量増と販売価格の上昇によるものです。

セグメント別にみますと、ドラム事業が前期比12.5%増、高圧ガス容器事業が17.4%減となりました。第5次中期経営計画に対しましては、ドラム事業では中国において当初期待していた経済成長による数量増のレベルには達することができませんでした。また、高圧ガス容器事業においては、タイにおける事業環境の変化により現地子会社を解散するなど、未達となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比2億61百万円減少の26億30百万円(同9.0%減)、経常利益は前期比2億42百万円減少の27億23百万円(同8.2%減)となりました。

減益の主な要因は、ドラム缶の主原料である鋼材価格が上昇しており、販売価格に十分に転嫁できていないことが要因となっております。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム事業が前期比9.2%減、高圧ガス容器事業も依然赤字となっておりますが、第5次中期経営計画に対しましては、国内ドラム事業の安定的な収益状況により、全社ベースでのROS目標は達成、ROEもほぼ同水準を確保し、中国・タイにおける需要・事業環境変化をカバーいたしました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益・経常利益が減少しましたが、税金負担等を控除した結果、前期比64百万円増加の19億53百万円(同3.4%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

中国において鋼材価格上昇に伴う運転資金調達のための借入を行い、4億93百万円増加の20億79百万円となりました。

③ 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比27億52百万円増加の384億52百万円となりました。主な要因は売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比8億34百万円増加の112億25百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比19億18百万円増加の272億27百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 第5次中期経営計画（2015～2017年度）の達成状況

	2014年度	2017年度	
		中期経営計画	実績
①グループ販売数量	9,426千缶	12,000千缶	9,813千缶
②売上高	301億円	350億円	307億円
③経営指標			(中期平均)
ROS	7.8%	同水準を維持	8.9% (9.6%)
ROE	8.5%		7.9% (7.8%)

<第5次中期経営計画（2015～2017年度）の成果>

(1) 国内ドラム事業

①収益基盤の強化

「基盤整備投資」と「基幹設備投資」の計画的実行により、操業の安定と品質の向上を実現

②自主保全活動による現場力向上

自主保全活動を全工場へ展開し、水島工場に自主保全道場を開設

③技術開発・新商品開発の推進

高水準の研究開発継続（新商品・新製造プロセス）

コンセプトドラム缶（S型/シーズ型商品）提案

N型/ニーズ型商品の市場投入

C Sラボ「テクノルーム」開設（お客様対応整備）

(2) 中国ドラム事業

①事業拡大

重慶工場の立上げにより売上高、販売数量は新記録更新

②収益基盤の強化

華東地区（上海・浙江・江蘇）は黒字が定着

③高機能商品の開発、市場投入

「耐疲労破壊地板」の商品化

「高クリーン度缶」の開発

(3) 高圧ガス容器事業

①「天然ガス自動車用容器」

国内外とも需要は低迷、厳しい事業環境が続いた

②「医療用酸素容器（小型FRP容器）」

順調に事業拡大、販売数新記録、黒字化達成

③「燃料電池自動車関連容器」

「水素ステーション用蓄圧機」を商品化し、2018年度より実販売開始

「車載用容器」は次世代容器開発に着手

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は141百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム事業は82百万円、高圧ガス容器事業は59百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上投資を中心として総額1,098,357千円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において川崎工場の外面炉更新、千葉工場のOP天板脱着装置等を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	13,575	—	—	125,540	139,116	58(—)
旧伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産 等	112,832	20	100,543 (20)	34	213,431	—(—)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	122,161	351,185	402,536 (17)	15,899	891,782	49(1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	131,153	620,759	267,533 (34)	36,425	1,055,871	41(—)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 及び高圧 ガス容器	ドラム缶 製造設備	125,919	597,118	3,323,725 (31)	20,506	4,067,269	59(3)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	195,107	453,622	2,081,742 (34)	25,729	2,756,201	39(1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	543	—	—	1,329	1,873	9(—)

- (注) 1 旧伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部を新生製缶株式会社に賃貸しております。
- 2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンパールに賃貸しております。
- 3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟市東区)306,454千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成30年3月
本社 (東京都千代田区神田猿樂町)	事務所	61,722	平成24年10月～ 平成30年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JFE協 和容器(株)	本社工場 (新潟市 東区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	151,380	230,971	—	10,831	393,184	48(4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属 容器(上海) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 上海市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	118,365	459,810	33,211 (22)	3,549	614,937	126(一)
杰富意金属 容器(浙江) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 浙江省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	499,716	1,476,724	86,151 (30)	63,071	2,125,664	97(一)
杰富意金属 容器(江蘇) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	288,476	511,931	68,946 (26)	10,162	879,515	54(一)
杰富意金属 容器(重慶) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 重慶市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	690,908	896,130	181,258 (34)	5,720	1,774,018	44(一)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。

3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	190,000	—	—	平成30年9月	平成31年9月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	150,000	—	—	平成30年9月	平成32年1月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	150,000	—	—	平成30年11月	平成32年5月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	ガス容器工場	高圧ガス容器	高圧ガス容器製造設備	合理化	120,000	—	—	平成30年4月	平成31年4月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	全社	ドラム缶	ドラム缶製造システム	業務改善	64,000	—	—	平成30年8月	平成31年3月	業務改善を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は50,400,00株減少し、5,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	—	—

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更（1,000株から100株）及び株式併合（10株を1株に併合）を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	△25,807,500	2,867,500	—	2,365,000	—	4,649,875

(注) 平成29年6月20日開催の第56期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	58	24	1	809	912	—
所有株式数(単元)	—	616	74	22,053	2,146	1	3,741	28,631	4,400
所有株式数の割合(%)	—	2.2	0.3	77.0	7.5	0.0	13.1	100.0	—

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が39単元(3,900株)が含まれております。

2 単元未満株式4,400株には自己名義の株式が84株含まれております。

3 自己株式3,984株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

4 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

5 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区幸町2丁目2番3号	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	321	11.24
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	127	4.44
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	63	2.22
JFEコンテナ社員持株会	東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番15号	39	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31	1.11
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22	0.78
山口 淳一	大阪市西区	20	0.71
日新容器株式会社	大阪市福島区海老江1丁目13番15号	17	0.62
計	—	2,345	81.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 31千株

2 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,200	28,592	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	2,867,500	—	—
総株主の議決権	—	28,592	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が84株含まれております。

3 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ 株式会社	東京都千代田区神 田猿楽町1丁目5 番15号	3,900	—	3,900	0.1
計		3,900	—	3,900	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	258	1,212
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,984	—	3,984	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しており、株式併合後の基準で換算した当期の配当は、1株につき年間125円の配当を実施することといたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資へ投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	143,188	50.0
平成30年6月22日 定時株主総会決議	214,763	75.0

※平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。1株当たり配当額については、当該株式併合後の基準で記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	589	710	461	456	4,995(423)
最低(円)	331	436	332	296	4,030(359)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式を1株とする株式併合を実施しているため、第57期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,500	4,850	4,980	4,855	4,650	4,995
最低(円)	4,090	4,425	4,660	4,550	4,030	4,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		小野 定男	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社輸出企画室長 J F E スチール株式会社第2鋼材輸出部長 同社輸出企画部長 同社営業総括部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社常勤顧問 当社代表取締役副社長、営業本部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	540株
常務取締役	杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司 総経理	大崎 恭紀	昭和31年6月3日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年8月 平成27年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 同社組織人事部付 広州 J F E 鋼板有限公司出向 同社西日本製鉄所 (福山地区) 冷延部長 当社社長付 (参与) 杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇) 有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇) 有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司総経理 当社常務取締役、杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司総経理 (現任)	(注)2	686株
常務取締役	企画部・総務部・内部監査室担当	久保 正幸	昭和31年7月23日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社第1関連企業部主任部員 川鉄商事株式会社財務部長 J F E 商事株式会社財務部長 同社財務経理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常勤顧問 当社取締役、企画部・総務部・内部監査室担当 当社常務取締役、高圧ガス容器事業部総括、企画部・総務部・内部監査室担当 当社常務取締役、企画部・総務部・内部監査室担当 当社常務取締役、企画本部長・企画部・総務部・内部監査室担当、総務部長 当社常務取締役、企画本部長・企画部・総務部・内部監査室担当 (現任)	(注)2	348株

常務取締役	中国事業部担当	安達 広志	昭和30年7月15日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社輸出営業部長 同社ニューヨーク事務所長 当社東京ドラム営業部(参与) 当社東京ドラム営業部長(参与) 当社海外事業推進部(参与) 当社取締役、海外事業推進部担当 当社取締役、中国事業本部副本部長 当社取締役、中国事業本部長 当社常務取締役、企画本部副本部長、中国事業部担当、中国事業部長(現任)	(注)2	540株
常務取締役	事業総括部・購買部・特殊缶販売・リース部担当	岡部 隆	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社ロンドン事務所長 同社熱延鋼材輸出部長 同社熱延鋼板輸出部長 JFE商事株式会社鉄鋼貿易本部本部長補佐 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 当社取締役、事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当、事業総括部長 当社取締役、事業総括部・購買部担当、事業総括部長 当社取締役、事業総括部・購買部・特殊缶販売リース部担当、事業総括部長 当社常務取締役、業務本部長、事業総括部・購買部・特殊缶販売・リース部担当(現任)	(注)2	540株
取締役	東京ドラム営業部・大阪ドラム営業部担当	吉田 直人	昭和34年11月25日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社建材センター建材営業部建築建材室長 同社マニラ事務所長 同社プロジェクト営業部主任部員 同社厚板・形鋼輸出部長 当社大阪ドラム営業部長(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、事業総括部担当補佐 当社取締役、東京ドラム営業部、大阪ドラム営業部担当 当社取締役、営業本部長、東京ドラム営業部・大阪ドラム営業部担当(現任)	(注)2	268株
取締役	技術部・高圧ガス容器事業部担当	木原 幹人	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(京浜地区)冷延部長 同社東日本製鉄所(千葉地区)第2冷延部長 当社常務取締役付(参与) 当社取締役、技術部・高圧ガス容器事業部担当 当社取締役、技術・生産本部長、技術部・高圧ガス容器事業部担当(現任)	(注)2	268株

取締役	安全防災室・IT設備技術室・東日本製造技術室・西日本製造技術室・工場部門担当	三浦 浩行	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年7月 平成29年6月 平成29年8月	当社入社 当社堺工場技術室長 当社中国事業支援室建設グループリーダー 杰富意金属容器(上海)有限公司工場長 当社堺工場長 当社堺工場長(参与) 当社西日本製造技術室長 当社取締役、技術生産本部副本部長、安全防災室、設備総括室、東日本製造技術室、西日本製造技術室、工場部門担当 当社取締役、技術生産本部副本部長、安全防災室、IT設備技術室、東日本製造技術室、西日本製造技術室、工場部門担当、IT設備技術室長(現任)	(注)2	3,249株
取締役 (非常勤)		實川 正治	昭和25年1月7日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成25年4月 平成27年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社西日本製鉄所薄板商品技術部長 日本鋼管テクノサービス株式会社代表取締役社長 JFEテクノリサーチ株式会社常務取締役 大和鋼帯株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)2	—
監査役		今井 賢一郎	昭和35年1月24日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社輸出営業部輸出企画室長 同社物流総括部輸出出荷室長 当社総務部長兼内部監査室長 当社総務部長兼内部監査室長兼高圧ガス容器事業部付 当社総務部長兼内部監査室長(参与) 当社監査役(現任)	(注)3	349株
監査役 (非常勤)		宮城 順一	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年10月 平成27年4月 平成27年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社法務部主任部員 JFE商事株式会社審査部主査 同社法務部長 JFEライフ株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (非常勤)		原 守良	昭和42年8月13日生	平成3年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社薄板輸出 部第3 薄板輸出室長 (副部長) 同社総務部広報室長 (部長) 兼 J F E ホールディングス株式会社 I R 部広報室長 同社薄板輸出部長 (部長) 当社監査役 (現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		須和 俊敦	昭和33年2月19日生	昭和56年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 丸紅株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼メキシコ会社社長 伊藤忠丸紅鉄鋼米国会社 (DET) Division President 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第三 本部自動車鋼材第二部長 同社鋼材第三本部長代行 同社執行役員自動車鋼材本部長 同社取締役兼常務執行役員 当社監査役 (現任)	(注)3	—
計						6,788株

- (注) 1 取締役の實川正治は社外取締役、監査役の宮城順一、須和俊敦の2名は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

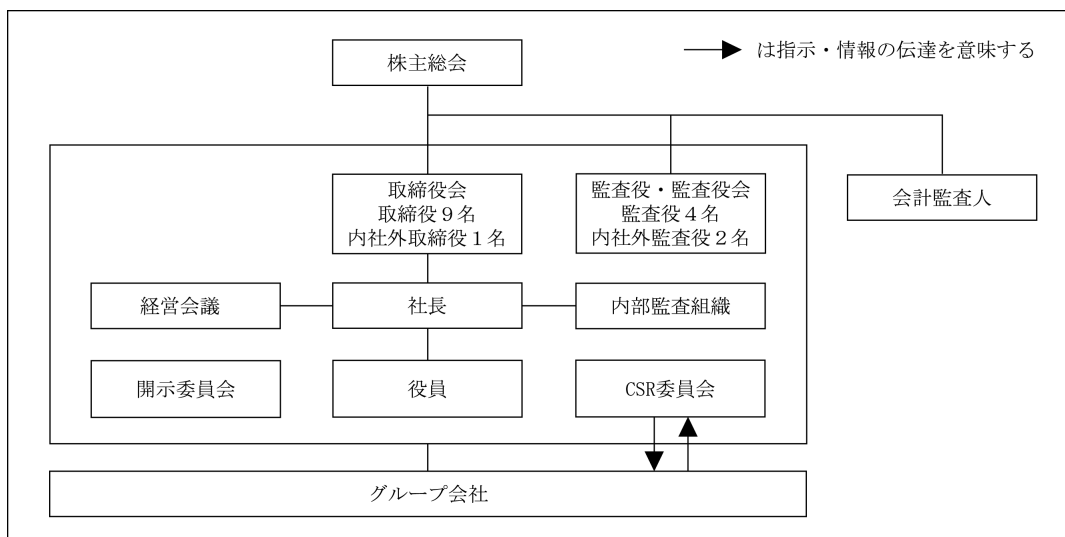
①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は1名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループCSR委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室1名の体制で内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にあります。監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 澤部 直彦	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名となります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

社外取締役實川正治氏は、企業経営者として培われた豊富な知識・経験等を有しており、ガバナンス強化の役割を担っていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

ロ 社外監査役

社外監査役宮城順一氏は、法務部門で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役須和俊敦氏は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を11.2%保有している伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、当社は同社グループとの間に取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

監査役原守良氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を54.1%保有しているJFEスチール株式会社の理事であり、当社は同社グループとの間に取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	136	—	27	18	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	13	—	2	1	2
社外役員	6	6	—	—	—	2

(注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 527,237千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	140,235	178,098	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	114,100	98,285	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	76,800	企業間取引の強化
日油(株)	42,954	50,771	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	31,338	43,089	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	25,173	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	20,295	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	13,800	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	143,856	180,252	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	114,100	117,580	企業間取引の強化
日油(株)	21,985	69,143	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	31,980	55,485	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	50,000	53,950	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	29,061	企業間取引の強化
日本製罐(株)	10,000	11,530	企業間取引の強化
日本曹達(株)	17,000	10,234	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できると定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,634	200	31,985	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,634	200	31,985	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	1,475,762
預け金	3,627,900	3,953,500
受取手形及び売掛金	10,617,920	※4 11,940,577
商品及び製品	220,517	222,825
仕掛品	101,295	116,488
原材料及び貯蔵品	1,492,317	1,858,659
繰延税金資産	187,293	165,499
その他	940,068	957,131
貸倒引当金	△804	△1,458
流動資産合計	18,029,182	20,688,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,478,864	※3 2,450,141
機械装置及び運搬具（純額）	5,559,693	5,606,411
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	198,315
その他（純額）	98,205	101,738
有形固定資産合計	※5 14,687,470	※5 14,839,141
無形固定資産		
その他	※3 542,266	※3 511,745
無形固定資産合計	542,266	511,745
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,748,925	※1 1,841,407
繰延税金資産	339,010	290,193
退職給付に係る資産	75,048	113,067
その他	282,561	172,596
貸倒引当金	△5,000	△4,700
投資その他の資産合計	2,440,545	2,412,565
固定資産合計	17,670,282	17,763,453
資産合計	35,699,464	38,452,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,881,844	※3, ※4 5,396,519
短期借入金	※3 1,213,837	※3 2,053,120
未払法人税等	615,045	394,841
未払消費税等	114,058	88,039
役員賞与引当金	34,430	29,850
その他	1,400,576	1,674,467
流動負債合計	8,259,793	9,636,840
固定負債		
長期借入金	371,470	26,000
役員退職慰労引当金	89,240	84,150
PCB処理引当金	40,801	48,566
退職給付に係る負債	1,584,736	1,409,631
資産除去債務	45,000	19,900
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	1,588,544
負債合計	10,391,337	11,225,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	17,693,244
自己株式	△9,742	△10,954
株主資本合計	23,103,250	24,697,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	271,136
為替換算調整勘定	546,323	727,002
退職給付に係る調整累計額	△149,746	△38,268
その他の包括利益累計額合計	639,278	959,870
非支配株主持分	1,565,598	1,570,018
純資産合計	25,308,126	27,227,053
負債純資産合計	35,699,464	38,452,438

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	27,447,431	30,763,515
売上原価	※1 20,003,695	※1 23,494,235
売上総利益	7,443,736	7,269,280
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,551,480	※1, ※2, ※3 4,638,757
営業利益	2,892,255	2,630,522
営業外収益		
受取利息	7,472	8,649
受取配当金	11,489	14,771
固定資産賃貸料	95,408	101,538
持分法による投資利益	82,193	93,502
受取保険金	10,112	15,800
その他	27,483	50,020
営業外収益合計	234,158	284,283
営業外費用		
支払利息	38,290	55,832
固定資産賃貸費用	47,835	43,508
為替差損	18,608	3,131
その他	55,319	88,382
営業外費用合計	160,053	190,855
経常利益	2,966,360	2,723,950
特別利益		
受取保険金	—	※6 44,398
投資有価証券売却益	—	33,456
特別利益合計	—	77,855
特別損失		
PCB処理費用	—	16,995
減損損失	※4 55,490	※4 12,823
災害による損失	※5 25,598	—
特別損失合計	81,088	29,818
税金等調整前当期純利益	2,885,271	2,771,987
法人税、住民税及び事業税	996,521	828,785
法人税等調整額	△33,566	12,207
法人税等合計	962,955	840,993
当期純利益	1,922,315	1,930,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	34,013	△22,105
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888,302	1,953,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,922,315	1,930,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,166	19,831
為替換算調整勘定	△715,219	231,132
退職給付に係る調整額	42,183	111,477
持分法適用会社に対する持分相当額	11,907	8,604
その他の包括利益合計	※1 △554,962	※1 371,046
包括利益	1,367,353	2,302,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,706	2,273,691
非支配株主に係る包括利益	△115,352	28,348

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009
当期変動額					
剰余金の配当			△286,395		△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888,302		1,888,302
自己株式の取得				△667	△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,601,907	△667	1,601,240
当期末残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021
当期変動額						
剰余金の配当						△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,888,302
自己株式の取得						△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	△550,134
当期変動額合計	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	1,051,105
当期末残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250
当期変動額					
剰余金の配当			△357,971		△357,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953,099		1,953,099
自己株式の取得				△1,212	△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,595,127	△1,212	1,593,914
当期末残高	2,365,000	4,649,875	17,693,244	△10,954	24,697,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126
当期変動額						
剰余金の配当						△357,971
親会社株主に帰属する当期純利益						1,953,099
自己株式の取得						△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,435	180,678	111,477	320,592	4,419	325,012
当期変動額合計	28,435	180,678	111,477	320,592	4,419	1,918,926
当期末残高	271,136	727,002	△38,268	959,870	1,570,018	27,227,053

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,885,271	2,771,987
減価償却費	1,217,310	1,163,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,924	△44,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	△5,090
受取利息及び受取配当金	△18,961	△23,421
支払利息	38,290	55,832
為替差損益 (△は益)	16,337	2,774
持分法による投資損益 (△は益)	△82,193	△93,502
固定資産減損損失	55,490	12,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,456
P C B処理引当金の増減額 (△は減少)	8,321	16,995
受取保険金	△10,112	△60,199
災害による損失	25,598	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,411	△1,514
固定資産廃棄損	5,212	15,826
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,232	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,310	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,445	△1,250,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,150	△352,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,853	505,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,680	△26,018
未収入金の増減額 (△は増加)	29,065	△10,552
その他	21,309	74,854
小計	4,047,238	2,718,032
利息及び配当金の受取額	31,857	59,421
利息の支払額	△38,004	△49,260
受取保険金の受取額	10,112	60,199
災害による損失の支払額	△943	—
法人税等の支払額	△890,297	△1,025,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159,963	1,762,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,294	△882,723
有形固定資産の売却による収入	2,132	1,514
無形固定資産の取得による支出	△86,566	△40,051
関係会社株式の売却による収入	67,602	—
投資有価証券の取得による支出	△8,453	△9,604
投資有価証券の売却による収入	2,115	45,696
敷金及び保証金の差入による支出	△857	△2,325
敷金及び保証金の回収による収入	2,434	2,196
その他	△13,708	△14,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,595	△899,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△383,120	805,187
長期借入れによる収入	108,109	50,000
長期借入金の返済による支出	△473,593	△389,026
配当金の支払額	△285,671	△358,669
非支配株主への配当金の支払額	△29,185	△23,928
その他	△667	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,129	82,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,731	13,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282,507	958,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,066	4,460,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,460,574	※1 5,419,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司、杰富意金属容器(重慶)有限公司及びJFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

す。

c 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました、「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産廃棄損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」においても、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,933千円は、「固定資産売却損益(△は益)」1,411千円、「固定資産廃棄損」5,212千円、「その他」21,309千円として組替え、「投資によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11,592千円は「投資有価証券の売却による収入」2,115千円、「その他」△13,708千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,161,778千円 (583,983千円)	1,227,275千円 (576,734千円)

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	750,878千円	1,082,493千円

※3 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	940,610千円(帳簿価額)	788,192千円(帳簿価額)
無形固定資産	187,201千円(帳簿価額)	155,097千円(帳簿価額)
計	1,127,811千円(帳簿価額)	943,290千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	267,322千円	292,894千円
短期借入金	83,800千円	86,500千円
計	351,122千円	379,394千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	161,274千円
支払手形	一千円	56,497千円

※5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	18,725,585千円	19,692,889千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	△6,398千円	516千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	31,319千円	25,032千円
退職給付費用		
売上原価算入	99,062千円	112,059千円
販売費及び一般管理費算入	63,984千円	65,265千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	34,760千円	29,850千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	1,888,150千円	2,004,153千円
従業員給与手当	631,423千円	606,099千円
役員賞与引当金繰入額	34,760千円	29,850千円
退職給付費用	63,984千円	65,265千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,319千円	25,032千円
貸倒引当金繰入額	△6,398千円	516千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	139,281千円	141,490千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	139,281千円	141,490千円

※4 減損損失について

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（1）減損損失を認識した主な資産

①JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

用途・・・事業用資産
種類・・・建物及び構築物
機械装置及び運搬具
工具器具備品
無形償却資産
場所・・・タイ国ラヨン県

②高圧ガス容器事業

用途・・・事業用資産
種類・・・機械装置及び運搬具
場所・・・神奈川県川崎市

（2）減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額及び全額を減額し、当該減少額を減損損失（55,490千円）として、特別損失に計上しております。

（3）減損損失の金額

①JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	建物及び構築物	2,505	（千円）
	機械装置及び運搬具	28,528	（千円）
	工具器具備品	9,610	（千円）
	無形償却資産	439	（千円）
	建屋原状回復費	1,462	（千円）
②高圧ガス容器事業	機械装置及び運搬具	12,943	（千円）

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

（5）回収可能価額の算定方法

事業用資産（JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. 及び高圧ガス容器事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は全額または備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（1）減損損失を認識した主な資産

高圧ガス容器事業

用途・・・事業用資産
種類・・・建物及び構築物
機械装置及び運搬具
工具器具備品

無形償却資産

場所・・・神奈川県川崎市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額及び全額を減額し、当該減少額を減損損失（12,823千円）として、特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

高圧ガス容器事業	建物及び構築物	369	（千円）
	機械装置及び運搬具	5,535	（千円）
	工具器具備品	397	（千円）
	無形償却資産	6,519	（千円）

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産（高圧ガス容器事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は全額または備忘価額をもって評価しております。

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器（浙江）有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

※6 受取保険金

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

前連結会計年度に発生いたしました杰富意金属容器（浙江）有限公司の工場において発生した火災に伴う受取保険金について計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	153,271千円	63,031千円
組替調整額	△1,612千円	△33,864千円
税効果調整前合計	151,658千円	29,166千円
税効果額	△45,492千円	△9,335千円
税効果調整後合計	106,166千円	19,831千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△715,219千円	231,132千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,735千円	90,734千円
組替調整額	53,135千円	70,127千円
税効果調整前合計	60,870千円	160,862千円
税効果額	△18,687千円	△49,384千円
税効果調整後合計	42,183千円	111,477千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	14,749千円	8,605千円
組替調整額	△2,842千円	0千円
持分法適用会社に対する持分 相当額	11,907千円	8,604千円
その他の包括利益合計	△554,962千円	371,046千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,496	1,761	—	37,257

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	25,807	2,867

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う減少 25,807千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,257	258	33,531	3,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う減少 33,531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	143,188	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,763	75.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	842,674千円	1,475,762千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
預け金	3,627,900千円	3,953,500千円
現金及び現金同等物	4,460,574千円	5,419,262千円

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	842,674	842,674	—
② 預け金	3,627,900	3,627,900	—
③ 受取手形及び売掛金	10,617,920	10,617,920	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	576,146	576,146	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,881,844)	(4,881,844)	—
⑥ 短期借入金	(1,213,837)	(1,213,837)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	1,475,762	1,475,762	—
② 預け金	3,953,500	3,953,500	—
③ 受取手形及び売掛金	11,940,577	11,940,577	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	603,132	603,132	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(5,396,519)	(5,396,519)	—
⑥ 短期借入金	(2,053,120)	(2,053,120)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②預け金、並びに③受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	839,496	—	—	—
③ 受取手形及び売掛金	10,617,920	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,472,085	—	—	—
③ 受取手形及び売掛金	11,940,577	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	1年以内
⑥ 短期借入金	1,213,837

当連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:千円)

	1年以内
⑥ 短期借入金	2,053,120

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	576,146	258,419	317,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	576,146	258,419	317,727

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	603,132	256,238	346,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	603,132	256,238	346,894

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	2,136	502
合計	2,136	502

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	46,009	33,911
合計	46,009	33,911

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	2,056,141	2,130,295
勤務費用	93,801	95,169
利息費用	16,449	17,042
数理計算上の差異の発生額	8,560	△67,103
退職給付の支払額	△44,657	△280,427
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	2,130,295	1,894,976

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
年金資産の期首残高	689,557	716,167
期待運用収益	13,791	13,180
数理計算上の差異の発生額	16,295	23,631
事業主からの拠出額	21,557	21,081
退職給付の支払額	△25,034	△87,876
年金資産の期末残高	716,167	686,184

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	100,113	95,660
退職給付費用	11,272	6,840
退職給付の支払額	△15,825	△14,627
退職給付に係る負債の期末残高	95,560	87,773

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	641,118	573,117
年金資産	△716,167	△686,184
	△75,048	△113,067
非積立型制度の退職給付債務	1,584,736	1,409,631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,509,687	1,296,564
退職給付に係る負債	1,584,736	1,409,631
退職給付に係る資産	△75,048	△113,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,509,687	1,296,564

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	93,801	95,169
利息費用	16,449	17,042
期待運用収益	△13,791	△13,180
数理計算上の差異の費用処理額	61,399	52,953
過去勤務費用の費用処理額	△8,263	17,174
簡便法で計算した退職給付費用	11,272	6,840
その他	379	△473
確定給付制度に係る退職給付費用	161,247	175,525

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△8,263	17,174
数理計算上の差異	69,134	143,687
合計	60,870	160,862

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	100,100	82,926
未認識数理計算上の差異	115,983	△27,704
合計	216,084	55,222

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	40.8%	41.2%
株式	38.2%	39.3%
現金及び預金	3.7%	2.1%
その他	17.3%	17.3%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.5～1.8%	0.4～1.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	463,474千円	398,045千円
未払賞与	126,744千円	124,375千円
繰越欠損金	69,833千円	93,365千円
未払事業税	33,985千円	28,810千円
役員退職慰労引当金	27,438千円	25,834千円
固定資産減損損失	31,552千円	23,529千円
その他	90,289千円	45,888千円
繰延税金資産小計	843,316千円	739,849千円
評価性引当額	△157,524千円	△135,326千円
繰延税金資産合計	685,792千円	604,523千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△48,711千円	△32,846千円
その他有価証券評価差額	△90,091千円	△99,427千円
特別償却準備金	△20,686千円	△16,556千円
繰延税金負債合計	△159,488千円	△148,830千円
繰延税金資産の純額	526,303千円	455,693千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	187,293千円	165,499千円
固定資産—繰延税金資産	339,010千円	290,193千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	△0.4%	△1.2%
住民税均等割等	0.8%	0.8%
評価性引当金の増減	0.5%	△1.7%
税額控除	△0.5%	△1.3%
持分法による投資損益	0.9%	1.0%
国外源泉税	△0.1%	0.3%
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	29.5%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は39,959千円であります。

平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は50,226千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	475,647	456,225
		期中増減額	△19,421	△5,432
		期末残高	456,225	450,793
	期末時価	1,559,509	1,554,076	

- (注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は建物等の償却によるものです。
また、当連結会計年度の減少も建物等の償却によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント利益又は損失(△)	3,076,836	△186,717	2,890,118
セグメント資産	26,944,393	295,785	27,240,179
セグメント負債	4,857,390	24,453	4,881,844
その他の項目			
減価償却費	1,223,985	6,893	1,230,878
受取利息	7,464	7	7,472
支払利息	36,335	1,954	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,897	14,183	779,081

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,468,832	294,683	30,763,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	30,468,832	294,683	30,763,515
セグメント利益又は損失(△)	2,794,000	△131,992	2,662,007
セグメント資産	28,776,662	287,943	29,064,606
セグメント負債	5,392,723	3,796	5,396,519
その他の項目			
減価償却費	1,164,238	378	1,164,617
受取利息	8,649	0	8,649
支払利息	53,317	2,515	55,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,975	6,391	925,366

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,890,118	2,662,007
持分法損益	82,193	93,502
その他	△5,952	△31,558
連結財務諸表の経常利益	2,966,360	2,723,950

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,240,179	29,064,606
全社資産(注)	8,473,845	9,396,988
その他の調整額	△14,560	△9,155
連結財務諸表の資産合計	35,699,464	38,452,438

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,881,844	5,396,519
全社負債(注)	5,509,492	5,828,865
連結財務諸表の負債合計	10,391,337	11,225,384

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,230,878	1,164,617	△13,568	△1,524	1,217,310	1,163,093
受取利息	7,472	8,649	—	—	7,472	8,649
支払利息	38,290	55,832	—	—	38,290	55,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779,081	925,366	△8,220	△2,592	770,861	922,774

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
19,769,411	7,678,020	27,447,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
9,595,648	5,091,821	14,687,470

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,563,406	ドラム缶

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
21,501,000	9,262,515	30,763,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
9,818,252	5,020,889	14,839,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,816,164	ドラム缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラム缶	高压ガス容器	計		
減損損失	—	55,490	55,490	—	55,490

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラム缶	高压ガス容器	計		
減損損失	—	12,823	12,823	—	12,823

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,355,647	買掛金	(1,211,692)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,159,974	買掛金	880,537
親会社	JFEホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け	資金の預け入れ	13,014,800	預け金	3,627,900

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,394,136	買掛金	(1,220,748)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,069,776	買掛金	1,095,516
親会社	JFEホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け	資金の預け入れ	19,899,050	預け金	3,953,500

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	JFE商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	2,857,217	買掛金	1,207,075

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	JFE商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	3,564,794	買掛金	1,376,819

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
 (東京・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,290.64円	8,959.97円
1株当たり当期純利益	659.35円	682.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,888,302	1,953,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,888,302	1,953,099
期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

- (注) 1 平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(千株)を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	838,773	1,662,381	3.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	375,064	390,739	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,470	26,000	0.20	平成32年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,585,307	2,079,120	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	10,000	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,301,387	14,813,204	22,956,913	30,763,515
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	686,466	1,477,637	2,296,008	2,771,987
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	464,681	1,033,150	1,626,303	1,953,099
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	162.26	360.77	567.90	682.02

平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	162.26	198.50	207.13	114.12

平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393	168,193
預け金	※1 3,627,900	※1 3,953,500
受取手形	1,742,412	※2 1,981,750
売掛金	※1 6,714,259	※1 7,559,439
商品及び製品	102,550	115,824
仕掛品	77,029	92,261
原材料及び貯蔵品	1,154,385	1,215,801
前払費用	※1 21,131	※1 21,826
繰延税金資産	151,299	139,820
未収入金	※1 44,895	※1 64,563
その他	2,954	1,479
流動資産合計	13,645,212	15,314,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,956	661,031
構築物	48,921	40,261
機械及び装置	1,876,896	2,022,530
車両運搬具	1,123	175
工具、器具及び備品	90,390	83,183
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	66,277	142,281
有形固定資産合計	9,202,101	9,432,000
無形固定資産		
ソフトウェア	146,970	116,148
その他	20,928	20,557
無形固定資産合計	167,898	136,706
投資その他の資産		
投資有価証券	517,315	538,237
関係会社株式	1,347,650	1,347,650
関係会社出資金	4,930,280	4,930,280
長期前払費用	10,072	13,720
繰延税金資産	320,197	333,936
保険積立金	114,109	4,529
その他	234,768	242,346
貸倒引当金	△5,000	△4,700
投資その他の資産合計	7,469,394	7,406,001
固定資産合計	16,839,394	16,974,708
資産合計	30,484,606	32,289,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,821,273	※1 4,315,440
短期借入金	※1 940,000	※1 1,036,000
未払金	※1 693,767	※1 889,236
未払費用	※1 343,671	※1 336,347
未払法人税等	558,033	334,912
未払事業所税	27,187	27,255
未払消費税等	103,699	76,496
前受金	※1 328	※1 267
預り金	17,170	28,011
役員賞与引当金	34,430	29,850
流動負債合計	6,539,562	7,073,817
固定負債		
長期借入金	270,000	26,000
退職給付引当金	1,282,942	1,245,932
役員退職慰労引当金	80,840	79,590
PCB処理引当金	39,091	46,856
関係会社事業損失引当金	116,026	—
資産除去債務	45,000	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,834,196	1,418,575
負債合計	8,373,758	8,492,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109,625	74,144
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	8,337,944	10,042,246
利益剰余金合計	14,916,822	16,585,643
自己株式	△9,742	△10,954
株主資本合計	21,921,954	23,589,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,893	207,213
評価・換算差額等合計	188,893	207,213
純資産合計	22,110,847	23,796,777
負債純資産合計	30,484,606	32,289,170

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※2 19,769,411	※2 21,501,000
売上原価	※2 14,064,989	※2 15,801,101
売上総利益	5,704,421	5,699,899
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,193,288	※1、※2 3,228,801
営業利益	2,511,132	2,471,098
営業外収益		
受取利息	※2 1,623	※2 3,015
受取配当金	※2 140,608	※2 208,412
固定資産賃貸料	※2 106,598	※2 112,282
その他	※2 15,298	※2 26,638
営業外収益合計	264,129	350,349
営業外費用		
支払利息	※2 8,502	※2 4,438
為替差損	14,709	—
固定資産廃棄損	5,118	7,879
固定資産賃貸費用	52,907	48,554
その他	※2 19,120	※2 7,340
営業外費用合計	100,358	68,213
経常利益	2,674,904	2,753,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,456
特別利益合計	—	33,456
特別損失		
PCB処理費用	—	16,995
関係会社整理損	—	14,453
減損損失	12,943	12,823
関係会社事業損失引当金繰入額	116,026	—
特別損失合計	128,970	44,272
税引前当期純利益	2,545,933	2,742,418
法人税、住民税及び事業税	885,039	724,278
法人税等調整額	△48,216	△8,652
法人税等合計	836,822	715,625
当期純利益	1,709,110	2,026,793

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	163,649	6,015,000	6,861,204	13,494,106
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△54,023		54,023	
剰余金の配当							△286,395	△286,395
当期純利益							1,709,110	1,709,110
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△54,023	—	1,476,739	1,422,715
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	109,625	6,015,000	8,337,944	14,916,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,074	20,499,906	107,066	107,066	20,606,972
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△286,395			△286,395
当期純利益		1,709,110			1,709,110
自己株式の取得	△667	△667			△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,826	81,826	81,826
当期変動額合計	△667	1,422,048	81,826	81,826	1,503,875
当期末残高	△9,742	21,921,954	188,893	188,893	22,110,847

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	109,625	6,015,000	8,337,944	14,916,822
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△35,480		35,480	
剰余金の配当							△357,971	△357,971
当期純利益							2,026,793	2,026,793
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△35,480	—	1,704,301	1,668,821
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	74,144	6,015,000	10,042,246	16,585,643

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,742	21,921,954	188,893	188,893	22,110,847
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△357,971			△357,971
当期純利益		2,026,793			2,026,793
自己株式の取得	△1,212	△1,212			△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,320	18,320	18,320
当期変動額合計	△1,212	1,667,608	18,320	18,320	1,685,929
当期末残高	△10,954	23,589,563	207,213	207,213	23,796,777

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付

けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めることとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」3,594千円、「その他」11,704千円は、「その他」15,298千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,723,795千円	4,050,051千円
短期金銭債務	823,435千円	892,386千円

※2 当事業年度期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業期間末日が金融機関の休日であったため、次の事業期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	161,274千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	358,964千円	杰富意金属容器(浙江)有限公司	418,808千円
杰富意金属容器(重慶)有限公司	547,463千円	杰富意金属容器(重慶)有限公司	472,566千円
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	118,990千円		
計	1,025,417千円	計	891,375千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	1,255,983千円	1,313,468千円
従業員給与手当	428,623千円	399,770千円
賞与	269,567千円	259,344千円
役員報酬	158,318千円	156,600千円
役員賞与引当金繰入額	34,760千円	29,850千円
退職給付費用	61,918千円	63,930千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,390千円	20,400千円
減価償却費	13,869千円	16,820千円

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)	175,231千円	199,781千円
営業取引(仕入高)	1,648,713千円	1,828,689千円
営業取引以外の取引	238,014千円	309,822千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	161,315	161,315
関連会社株式	1,186,335	1,186,335
関連会社出資金	4,930,280	4,930,280
計	6,277,931	6,277,931

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	367,799千円	354,145千円
未払賞与	105,987千円	103,090千円
未払事業税	31,242千円	25,628千円
役員退職慰労引当金	24,859千円	24,434千円
固定資産減損損失	23,335千円	23,529千円
その他	140,115千円	98,683千円
繰延税金資産小計	693,338千円	629,513千円
評価性引当額	△96,776千円	△40,164千円
繰延税金資産合計	596,561千円	589,348千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△48,711千円	△32,846千円
その他有価証券評価差額	△76,352千円	△82,746千円
繰延税金負債合計	△125,063千円	△115,592千円
繰延税金資産の純額	471,497千円	473,756千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	△0.7%	△1.4%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
評価性引当金の増減	2.0%	△2.1%
税額控除	△0.5%	△1.3%
その他	0.3%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	26.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,067,930	97,111	—	3,165,041	2,504,010	72,035 (369)	661,031
構築物	500,484	862	—	501,346	461,084	9,522	40,261
機械及び装置	13,053,002	647,217	106,657	13,593,562	11,571,032	495,819 (5,535)	2,022,530
車両運搬具	45,269	—	—	45,269	45,093	947	175
工具・器具及び備品	876,737	24,910	101,296	800,350	717,167	32,102 (397)	83,183
土地	6,482,535	—	—	6,482,535	—	—	6,482,535
建設仮勘定	66,277	846,104	770,100	142,281	—	—	142,281
有形固定資産計	24,092,237	1,616,205	978,054	24,730,388	15,298,387	610,426 (6,303)	9,432,000
無形固定資産							
ソフトウェア	254,739	22,569	18,410	258,899	142,750	53,391 (6,519)	116,148
ソフトウェア仮勘定	10,304	22,569	22,569	10,304	—	—	10,304
その他	12,971	—	—	12,971	2,718	370	10,253
無形固定資産計	278,015	45,139	40,979	282,175	145,468	53,762 (6,519)	136,706
長期前払費用	27,609	14,462	8,021	34,051	20,330	10,813	13,720

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(機械及び装置)	川崎工場	ドラム缶製造設備 (外面炉更新)	211,522千円
(機械及び装置)	千葉工場	ドラム缶製造設備 (OP 天板脱着装置)	51,487千円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

3. 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	—	300	4,700
役員賞与引当金	34,430	29,850	34,430	29,850
役員退職慰労引当金	80,840	20,400	21,650	79,590
P C B 処理引当金	39,091	16,995	9,230	46,856
関係会社投資損失引当金	116,026	—	116,026	—

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年4月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 JFEスチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月20日 関東財務局長に提出。
		(第56期)	至	平成29年3月31日	
(2)	内部統制報告書	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月20日 関東財務局長に提出。
		(第56期)	至	平成29年3月31日	
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度	自	平成29年4月1日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第57期 第1四半期)	至	平成29年6月30日	
		事業年度	自	平成29年7月1日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第57期 第2四半期)	至	平成29年9月30日	
事業年度	自	平成29年10月1日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。		
(第57期 第3四半期)	至	平成29年12月31日			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEコンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEコンテナ株式会社
の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告
に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ
る。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見
を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の
基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要
な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施
することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手する
ための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重
要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評
価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JFEコンテナ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示
した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準
拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別
途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEコンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小野定男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定している。全社的な内部統制の評価を下表の会社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を決定した。なお、子会社であるJFEドラムサービス株式会社およびJFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. については、金額的及び質的重要性の観点から重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の評価の対象

会社	J F E コンテナ株式会社
連結子会社	J F E 協和容器株式会社
	杰富意金属容器(上海)有限公司
	杰富意金属容器(浙江)有限公司
	杰富意金属容器(江蘇)有限公司
	杰富意金属容器(重慶)有限公司
持分法適用会社	株式会社ジャパンパール
	新生製缶株式会社

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を確認し、当社ドラム缶事業及び杰富意金属容器(浙江)有限公司を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に到る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野定男は、当社の第57期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

